

## 終章

本学には「真理愛好・個性尊重」という建学の精神があり、これは2007年に制定された「大学憲章」にも引き継がれている。2012年には学校法人神戸学院が創立100周年を迎え、「神戸学院100年宣言」を発表した。そして2013年度を初年度とする中期行動計画を策定し、大学改革を進めてきた。さらに、2016年には大学創立50周年を迎えるとともに、2013-2017中期行動計画の進捗報告書をまとめた。

具体的な改革としては、2014年4月に現代社会学部の新設、2015年4月のグローバル・コミュニケーション学部の新設、総合リハビリテーション学部の学科改編を行った。さらには、キャンパスの再編でKPCへの本部機能の移転、学部移転すなわちKPCには法学部、経営学部、現代社会学部、グローバル・コミュニケーション学部、薬学部が、KACには経済学部、人文学部、総合リハビリテーション学部、栄養学部が配置されることになった。また、2016年4月には栄養学部には「管理栄養学」と「生命栄養学」の2つの専攻を設置する改組・拡充を行い、キャリア教育センターの設置、さらには英語教育に特化した神戸学院カレッジの開講、英語のみを使用言語とするネイティブスタッフのいるスペースい〜ぷらの開設などグローバル・コミュニケーション学部に限らず、全学的なグローバル教育の取り組みを始めた。順調に立ち上がったが、今後はこのレールに乗った学生の満足度を高めるための対応を進めていくことが肝心である。

本学の理念・目的は建学の精神である「真理愛好・個性尊重」に基づいて定められている。上述のように、その建学の精神を改めて問い直し、本学のあるべき姿（目指す姿）、それを実現するための教育と運営の基本理念、そしてその実現を担う教育職員と事務職員のあるべき姿を、「大学憲章」として制定している。その大学憲章を教職員にはポケットサイズのリーフレットとして、学生には新入生時の初年次教育における「大学生活入門」のテキストとして、在学中は毎年4月に「履修の手引」や「Student Diary」として配布し、浸透する事に努めている。受験生を含む社会に対しても大学ホームページで周知している。社会情勢や本学の置かれた状況、現状について、建学の精神に立ち返り、定期的に点検・評価を行い、改善が必要な場合は改善に努めている。

全学的な教育体制として、2014年4月に総合大学としての強みを生かした全学教育推進機構を設置し、その下に共通教育センター、教育開発センター、教職教育センター、キャリア教育センターを配置し、学部横断的な組織として全学的な教育および教育環境の充実を目指している。

2011年度に貴協会の認証評価を受審し、貴協会の大学基準に適合しているとの認定をうけた。貴協会より指摘のあった努力課題（「改善勧告」なし）についても真摯に受け止め、自己点検評価委員会や各自己点検評価小委員会において積極的に議論し、教育・研究や社会貢献等への一層の充実に向けて内部質保証の確立および情報の公表に取り組んだ。

学生支援では、初年次の導入教育や指導教員による留年者や成績不振者への指導によって離学の防止に努めている。学生の心身の問題に対しては学生相談室、ハラスメント被害を受けた場合にはハラスメント相談室と適切な対応ができるようにしている。また、課外活動は正課を補充する教育の重要な一環と捉えて推奨しているが、2つのキャンパスで課外活動をすること、特にKPCでの課外活動施設の充実は今後の課題となっている。ボラ

ンティア活動については、2005年4月にボランティア活動支援室を設置して継続的に学生のボランティア活動を支援している。特に、2011年3月の東日本大震災発災以来、継続的に被災地での支援を続けている。さらには2014年の丹波市、広島市、2015年の常総市の土砂災害支援、2016年の熊本地震に対する緊急支援活動にも積極的に取り組んでいる。その他、学生の主体的な活動としてピア・サポートルーム（学生相互支援室）、4月の新入生オリエンテーション時の「新入生なんでも案内」、オープンキャンパスを盛り上げるオーキキャンズなどの活動を支援している。

社会連携・社会貢献においては、総合大学として様々な分野で地域社会との密な連携が進んできた。2017年の神戸港開港150周年に関しても、神戸市やその他から一層の連携が期待されている。

学校法人神戸学院としては、2016年4月に附属高等学校がKPCの近くに移転し、2017年4月には附属中学校が開校する予定である。今後は神戸学院大学として、これら附属中学校・高等学校との教育や課外活動などに関して、一層の連携を進めていく。

この点検・評価報告書作成作業において本学教職員の多大な時間とエネルギーを投入した。真摯に点検・評価に取り組んできたが、なかなか進まなかった改革が、この作業を通じて進められた部分もあり、非常に有意義であった。ここで見いだされた、検証結果を基に、今後の大学運営や教学マネジメントに生かされることが求められる。